

# 大学院修士課程体育研究科（東京地区・夜間）「スポーツ健康システム・マネジメント専攻」の開設

吉田 章  
体育科学系教授

## はじめに

体育研究科修士課程では、平成15年4月より東京地区において、新たに「スポーツ健康システム・マネジメント専攻」を開設することになりました。この新専攻は、学内ヒアリングから始まる概算要求の手続きを三カ年にわたって繰り返し、平成14年12月22日（日曜日）に文部科学省からの内示を受け取ることによって開設が決定したものです。

筑波大学東京地区は、旧東京教育大学本部として、また当時の文学部・教育学部・理学部キャンパスが設けられていたと同時に、全ての一般教養課程が行われていた学び舎として、多くの方々に思い出深い場所となっていることと思います。それらの一部は、教育の森公園および文京区スポーツ施設となって新たな利用に供されているものの、占春園をはじめ日館・G館は当時のたたずまいを残したままに、創基131年の伝統をしっかりと

と守り継いでいるような雰囲気を感じ取ることができます。

そもそもこの計画は、学校教育部長（平成9年4月～11年3月）を務められた関岡康雄教授の発案からスタートしており、当時の佐伯聰夫研究科長を中心としたプロジェクトが形成されて検討を開始したものです。最近では、京都大学を初め東京大学、埼玉大学、九州大学等々、国立・私立を問わず多くの大学が東京都内中心部にサテライトや連絡事務所の設置を進めるようになってきました。体育研究科では既に当時からメトロポリスとしての東京の機能に着目し、つくば地区における機能との連携の上に、東京を足掛かりとしての全国そして世界へのネットワークターミナルとしての拠点作りに意欲的に取り組んで来ていたのです。ここでは、その設置計画書に記載した内容を中心として新専攻の紹介をさせていただきます。

## 21世紀へのプログラム

平成9年(1997)に文部省保健体育審議会は、文部大臣の21世紀における健康・スポーツの振興に関する諮問に応え、野外スポーツの振興、地域社会における総合的なスポーツ振興拠点の設置、国際競技力開発のための一貫指導システムの開発、地域における健康推進会議の設置等を答申しました。また平成12年に文部科学省は、今後10年間を見通した「スポーツ振興基本計画」を策定し、国民の50%の積極的なスポーツ参加を実現するために、全国市区町村の全てにおける総合型スポーツクラブの設置、都道府県における広域スポーツセンターの設置、学校と地域の連携推進等を具体的な政策課題として掲げると共に、国際競技力向上に関してもメダル獲得の数値目標を定める等、一層の推進をうたっています。

また保健体育審議会は、同時に「ヘルスプロモーションの理念に基づく健康の保持増進」を掲げ、新たな視点からの生涯にわたる健康づくりを提言しました。これを受けて文部省は、エイズ等疫病の予防教育をはじめ非行に連動する喫煙や薬物使用の予防教育、さらに蔓延する生活習慣病への予防教育等の必要性を重視し、一層の健康な生活に向けた行動変容を促す健康教育と支援環境整備を担う人

材の育成を求めました。一方厚生労働省では、21世紀における国民の健康づくり運動として「健康日本21」を策定し、健康を増進して生活の質を高めることにより、稔り豊かで満足できる生涯づくりを目指そうとしています。その中で、とりわけ「健康づくりの主役は国民である」としており、国民自らの健康に向けた行動変容をサポートする人材の必要性を打ち出しています。

## 21世紀へのデザイン

このような国の基本政策に対応して、全国の自治体は総合型スポーツクラブや広域スポーツセンターの設置に向けて動き出しており、また日本体育協会は、地域スポーツクラブの育成や多彩なプログラムの開発等を掲げた「21世紀の国民スポーツ振興方策」を、日本オリンピック委員会は、国との連携でメダル倍増をめざしたナショナルコーチアカデミーの設置をうたった「ゴールド・プラン」を策定しました。さらに、我が国の高度スポーツを支えてきた企業スポーツは、企業経営環境の変化に対応して「所有から支援へ」とコンセプトを変え、企業チームのプロ化の道を模索するとともに、企業スポーツの地域におけるクラブ化が展開されるようになってきました。こうし

た一連の全国的なスポーツ振興のムーブメントは、新たなスポーツ財源であるサッカーくじ (loto) を基盤にしつつ展開しており、その意味で長期的な新たなスポーツ需要を生み出していると言えます。

一方、保健・医療・教育従事者においては、今やヘルスプロモーター役が求められてきており、従事者自身の多くも、従来の健康指導、健康相談、地域・職場・学校保健活動の限界に気づき、人々の健康の自己学習力、自己カウンセリング力、自己ケア力を体系的に高めるヘルスプロモーション法という新しい健康支援法を身につけようという志向が強まっています。またそれと同時に、このヘルスプロモーションを社会環境として考え、家庭や地域で国民自らの健康づくりを日常化するためのシステムやマネジメントの構築に目が向けられるようになってきました。こうした一連の動きは、健康の振興に関わる官公庁、地方公共団体の担当部局、健康関連の組織や団体、健康産業界等における新しい専門性への志向を示しており、これからの健康振興活動を活性化するために必要な健康資源の開発・整備を計画し、それをシステム化して効果的運営を実践できる高度な専門家の需要を具体的に示すものと言えます。

## 育成すべき人材

教育や研究そして科学が、とかく個別の領域に向かって先鋭化することにより進歩し高度化してきたように、これまでの体育・スポーツ・健康に関する指導者養成や強化策においても、主として個人を対象とする直接的指導に重点を置いてきていたと言えます。しかしながら、21世紀に向けての国家的基本政策を実現しようとする上において求められていることは、スポーツおよび健康に関する基盤の再編成から始まるトータルなシステム構築とそのマネジメント展開であると言えます。しかも10年を目標として成し遂げねばならない、といった条件付きのプロジェクトなのです。そこには、我が国のこれまでの現状や問題点を踏まえた上で、更なるスポーツと健康の振興に関連する資源や条件を整備し、組織やシステムを対象としてマネジメントできる専門的能力を新たに開発する必要性があるものと言えます。従って本専攻では、既に現職経験を有する人材の課題意識を生かしながら、スポーツと健康の振興に関する政策と戦略の企画立案能力、必要な資源を査定しシステム化する能力、システムマネジメント能力、プログラム開発能力等を育成することを目的としています。

具体的には、素質のあるジュニアを登

掘して一貫した指導体制で国際水準にまで育成し、さらにそのレベルをメダルに向けて強化し、継続的に支援するような「発掘・育成・強化・支援」の組織体制からなる「競技力開発システム」の構築や、発掘・育成・強化・支援のそれぞれの段階に応じて「誰が、いつ、どこで、何を、どのように」展開するのかというシステムマネジメントの能力を有する高度専門家のことを示します。そしてその内容は、コーチとして単に競技者の技能開発に携わるだけではなく、トレーナー、カウンセラー、栄養士等のプロジェクトチームを統括し、競技情報の収集管理、労働権等と関わる規約・契約論、さらに移動に伴う時差コントロール法にまで至るものと言えます。

また、生涯スポーツ分野の振興に関して言えば、現状での担当者の多くは保健体育科教員出身の自治体職員であり、数年で学校現場へもどる状況にあります。従って、振興事業の多くは前年度踏襲的な行事及び教室の開催・運営に止まり、多様化する住民のライフスタイルやスポーツニーズに的確に対応できない状態です。地域における日常的なスポーツ振興のために「行事・教室から地域クラブへ」が叫ばれ続けている今日、そのようなシステム開発や新規リーグ編成等

のプログラム開発能力は滞っているものと言わざるを得ません。本専攻では、こうした担当職員を受け入れ、住民の生活課題とスポーツニーズの把握、地域におけるスポーツ資源の査定、必要資源の開発とそのシステム化等の能力開発を担おうとしているのです。

そして、スポーツとの関連性をますます深めている健康増進に関しては、人々が自らの健康をコントロールし、自ら改善することができるよう、健康にかかわる自己学習、セルフケア、自己カウンセリングを促す環境づくり、システム編成、プログラム開発等が強く求められています。しかしながら、健康にかかわる専門知識や技能提供を目的とした保健指導相談を主体とする従来の方法では、理屈で理解できても実際の行動変容は出来なかつたり、また専門家への依存性を高めやすく、自らの健康を自らコントロールしようとするセルフケア能力の形成を妨げてきたところが見受けられています。セルフケア能力の向上には、ソーシャルスキル能力の向上とともに、健康なライフスタイルづくりを導きサポートする社会・文化環境の整備やシステム編成、プログラム開発等が不可欠になります。従って健康計画づくりに従事する者には新たな社会計画技能の習得が必要に

なるとともに、従来の保健行政組織のみならず、NPOや株式会社の形態等が不可欠なものであり、それを自ら立ち上げる能力も求められると言えます。

### おわりに

21世紀を迎えた現代社会におけるスポーツ振興と健康課題への対応は、もはや個人的能力開発の問題に止まらず、国家および地域や社会、環境世界全体の中で捉え、スポーツを通しての生き活きたとした国作り、およびスポーツと健康の相乗的・相乗的關係に着目して、望ましい行動変容を導く社会文化的環境の整備やシステム、プログラムの開発を行うことが求められています。とりわけ、少子高齢化を迎えて、スポーツ振興と健康の保持・増進がライフスタイルの問題となっ

ている今日、望ましいライフスタイル構成を導き出すとともに支援するスポーツ・ヘルスプロモーションのための政策立案、システム編成、プログラム開発の重要性が高まっているものと言えます。本専攻は、こうした社会的課題に応えるために、スポーツと健康の相乗的・相乗的関連の理念と哲学の理解を基盤とし、図に示すような概念に基づき、スポーツおよびヘルスの各専門性に立脚しながらも、相互の関連性を重視した新たなスポーツ振興と健康生活作りに貢献できる高度な職業人としての人材の育成を行おうとしているものです。本修士課程プログラムから巣立つ人材の活躍に御期待下さい。

(よしだあきら  
野外スポーツマネジメント専攻)



## <本専攻における高度専門的能力開発>

国や自治体におけるスポーツ振興・健康づくりに携わっている方  
 日本体育協会や日本オリンピック委員会等でスポーツ振興や競技力開発に携わっている方  
 スポーツ競技団体や関係組織でスポーツ振興や競技力開発に携わっている方  
 プロおよび企業スポーツやスポーツ産業等の関連企業で経営や開発に携わっている方  
 学校や地域においてスポーツ振興や健康づくりに携わっている方  
 健康支援産業や健康支援 NPO、企業や組織における労務・健康管理等に携わっている方  
 病院やケアセンターで健康支援や開発に携わっている方  
 各種メディアにおけるスポーツ振興や健康開発に携わっている方  
 スポーツ振興や健康開発の社会的重要性を認識し、その専門的能力開発を求めている方

